

## 増加する総所得

発表日：2015年6月8日（月）

～1人当たり給与増×雇用者数の増加＝総所得の増加～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

4月の厚生労働省「毎月勤労統計」では、総所得の増加が前年比3.0%増加になっていた。非正規の所得・雇用がともに伸びていて、家計全体の所得増につながっていたからだ。実質賃金は前年比0.1%だったが、厚生労働省が用いている帰属家賃を除く物価の伸び率を用いると、実質賃金は低めに出る。現状、4月の消費データは不振であるが、今後は、様々な所得環境の押し上げによって消費拡大の動きに転じていくだろう。

### 総所得を押し上げる非正規雇用の所得増

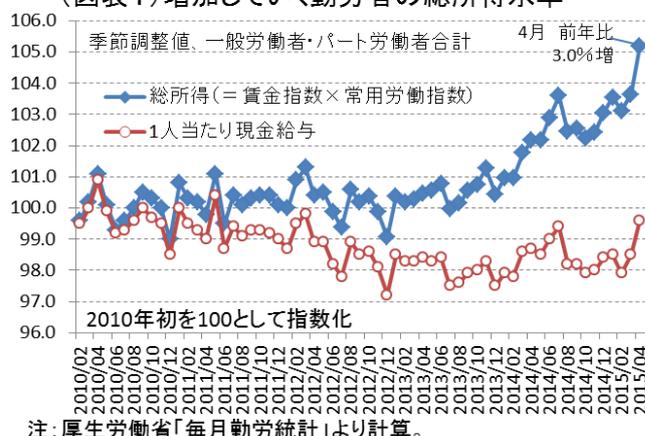
家計の勤労所得は、総所得でみると増加が目立っている。総所得とは、1人当たりの現金給与総額に、雇用者数を乗じたものである。企業側から見れば、雇用者に支払っている総人件費にあたる。

「毎月勤労統計」では、正社員に非正規雇用を含めた常用雇用者数が、4月は前年比2.0%増加した。さらに、1人当たり現金給与総額は、前年比0.9%〈速報〉の増加である（3月は前年比0.0%）。この両方をかけると、総所得は前年比3.0%の増加になる。その趨勢は、季節調整値で示した水準でみると、より顕著である（図表1）。

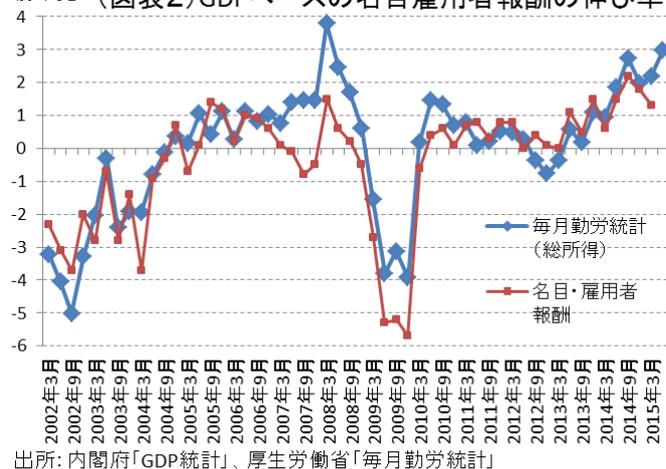
この総所得は、GDPベースの名目・雇用者報酬の伸び率と重なる概念である（図表2）。名目・雇用者報酬が3.0%も増加した経験は1994年4～6月以来では存在しない。家計の消費支出の基盤になる総所得が増えていることは、消費税増税後の停滞期を抜け出して、消費拡大に向かうことを予感させる。

その原因については、昨年来の賃上げが実を結び始めたかと直感する人は多いだろう。もちろん、賃上げの要因はある。しかし、データを見る限り、それだけではなさそうだ。非正規（パート労働者）の所得が、雇用と賃金の両面で増加している要因も大きい。非正規雇用者の伸び率は、4月は前年比1.8%と高い伸びであり、現金給与も前年比1.3%と久方ぶりの伸びである。非正規の総所得は、2014年末から人件費増加を引っ張っている。これは、労働需給が逼迫してきた影響である。完全失業率でも4月は3.3%と今までよりも一段と低くなっている。

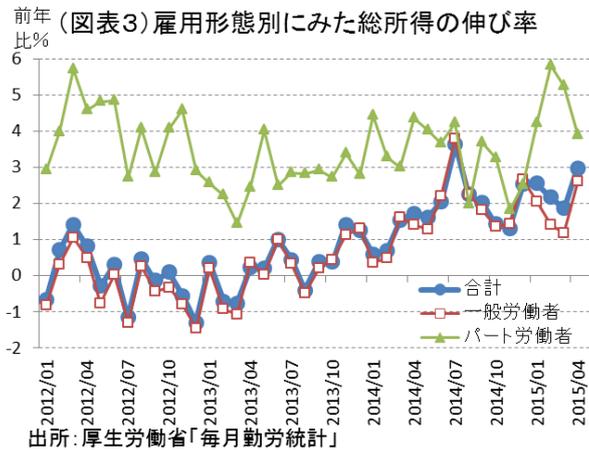
（図表1）増加していく勤労者の総所得水準



前年比%（図表2）GDPベースの名目雇用者報酬の伸び率



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



### 物価上昇とのバランス

こうした所得増に対して、冷やかな見方はある。特に、物価が上昇しているから、実質賃金は下押しされるという意見である。5月中旬から円安が進んだことも、食料品価格やガソリン価格の上昇を促すことも、消費者心理を悪化させると言われる。

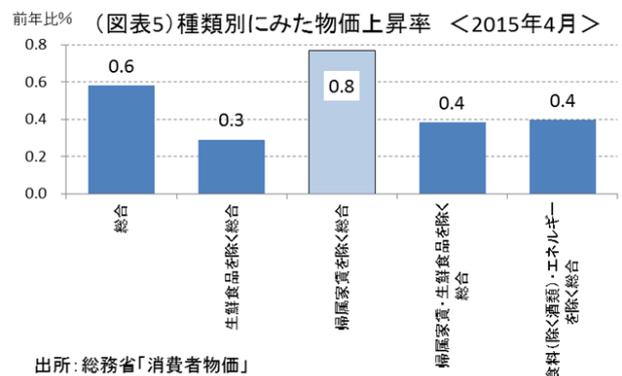
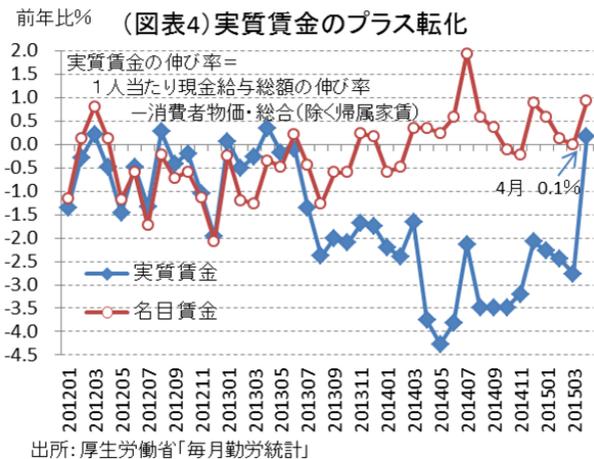
実質賃金については、「毎月勤労統計」で発表された4月のデータでは、前年比0.1%とごく僅かプラスに止まっていた(図表4)。筆者は、この0.1%という数字をみて疑問を持った。なぜ、名目賃金(=1人当たり現金給与総額の伸び)は前年比0.9%なのに、もう一方の実質賃金は0.1%と大きく切り下がるのか。定義に基づく、その差分に相当する消費者物価上昇率は、0.8%という計算になる。これは、総務省から発表された消費者物価指数の4月の前年比は0.6%(総合指数)とは食い違う。両者のずれは何なのか。

ずれの理由は、「毎月勤労統計」の実質賃金を求めるときに用いている物価が、消費者物価・総合(除く帰属家賃)の伸び率になっているという理由からである。消費者物価・総合(除く帰属家賃)の伸び率は、4月の前年比0.8%\*である(図表5)。この数字を厚生労働省は使っているのである。

帰属家賃は、家賃の下落を受けて、前年比▲0.3%のマイナスであるから、除く帰属家賃の指数を使うと、物価上昇率は大きめになる。帰属家賃を除く消費者物価・総合(前年比0.8%)が、一般的に指標として扱われる消費者物価・総合(同0.6%)よりも高い伸び率になるのは帰属家賃のせいである。

\*4月のデータには、まだ消費税要因の押し上げがある。それは、電気料金について、前年4月は増税分を適用しない経過措置が採られているからだ。その要因を考慮すると、▲0.3%ポイント差し引かれて、正味の物価上昇率は0.3%の増加になる。現金給与総額の0.9%から0.3%を差し引くと、実質賃金の計算は0.6%の伸びになってもおかしくない。

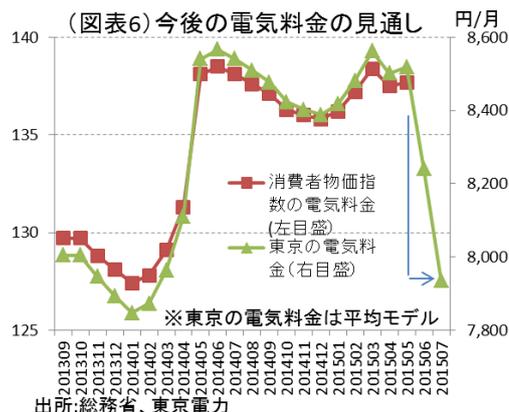
もしも、実質賃金を計算するのに用いる物価を、消費者物価・総合に置き換えると、実質賃金は0.1%から0.3%へと押し上げられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、今後の物価動向に関して言えば、前年比の指標は物価上昇ではなく、物価下落になる公算が高い。円安による物価上昇分を上回るマイナス要因があるからだ。それは、6月と7月に電気料金が大きく下がることである（図表6）。目先の消費者物価の伸び率は、電気料金の引き下げを背景に前年比マイナスになっていきそうだ。

今まで電気料金は、灯油・ガソリンなどとは異なり、原油下落の影響を反映せずに高止まりしていた。それが、長いタイムラグを経て、いよいよ電気料金の押し下げに寄与してくる。だから、今後の物価はエネルギー価格下落の恩恵が表れて、円安による輸入物価上昇の影響を吸収するとみられる。



### 家計全体の所得動向

次に、家計所得の全体観について考えてみよう。家計所得は、内閣府「国民経済計算」に基づく、①雇用者報酬、②営業余剰・混合所得、③財産所得の3つで構成される（ここでは含まれていないが、年金収入もある）。定義がわかりにくいのは、②営業余剰・混合所得＝個人企業の所得である。ここには、個人事業主の報酬と労働所得が混在しているので、混合所得と呼ばれている。また、営業余剰には、個人が持ち家を所有して、自分自身に家賃を支払っているという体裁で「帰属家賃」が含まれる。これらは、所得支出勘定では事業所得とみなされる。個人事業者の報酬・労働所得は、2014年度は消費税の反動減の影響もあって減少しているようだ。一方、帰属家賃は消費税の駆け込みで持ち家率が高まって増加している。

③財産収入は、利息+配当+賃貸収入で構成されている。こちらは、企業収益の拡大を背景に、配当収入が増加するほか、相続税増税に絡んだ貸家投資拡大に伴う賃料収入の増加によって、増えているだろう。総じてみると、2015年度は増加していると考えられる。

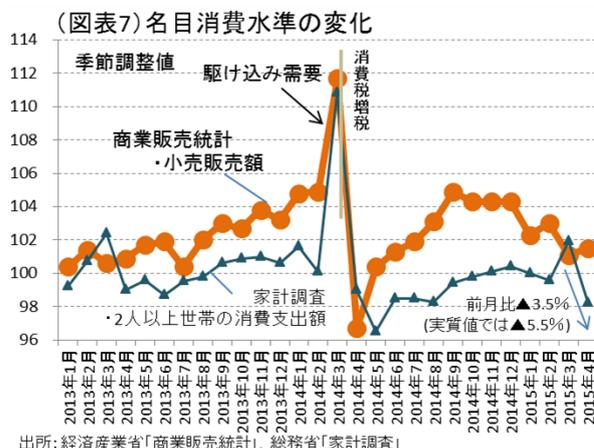
そのほか、様々な要因によって、2015年度の家計の所得環境は大きく増えることになろう。上記以外の要因のいくつかを列挙すれば、

- (1) 民間給与所得者のベースアップ（月例給与の増加）、
- (2) 民間給与所得者の夏季賞与の増加、
- (3) 公務員賃金が、人事院勧告で引き上げられる公算が高いこと、
- (4) 公的年金受給額が物価スライドで上昇（6月15日から）すること、
- (5) 株式の値上がり益が個人所得の支援材料

になること、  
などがある。

### 消費停滞をいつ抜け出せるのか

ところで、家計所得に追い風が増えているにもかかわらず、最近の消費統計は、予想外に不振である（図表7）。総務省「家計調査」の消費支出が、実質で前月比▲5.5%となるなど、極めて低



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

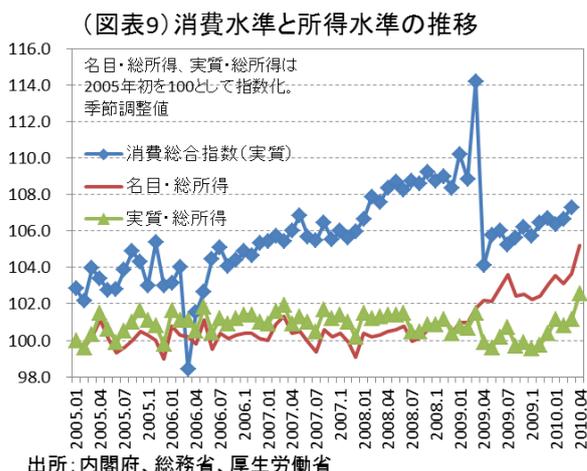
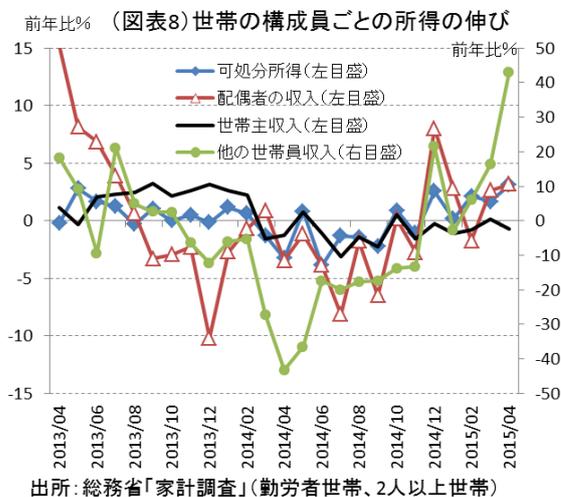
調である。家計の所得環境が、賃上げによって、消費拡大に進んでいくだろうという期待を裏切るものである。

それでも、筆者は、4月段階の「家計調査」が期待外れの結果になっていても、4～6月にかけて、所得環境が改善する作用の方に期待を寄せている。前述の「家計調査」は、2人以上の世帯における1世帯当たりの平均消費支出額を示しており、必ずしも世帯数の増加による消費拡大を捉え切れていない。

非正規雇用の雇用・所得が改善しているということは、単身世帯などの消費支出を押し上げている作用をもたらすだろう。

詳しく調べると、2人以上世帯の「家計調査」でも、可処分所得など世帯収入が伸び率を高めていて、その背景には、配偶者の所得増や、世帯主・配偶者以外の所得増も進んでいることがある(図表8)。最近の雇用の裾野は、着実に改善していて、消費環境を見えにくい部分で支援していると考えられる。

よりマクロの消費支出に近いデータとして、内閣府「消費総合指数」に注目すると、確かに、消費税増税後は、実質消費のレベルが、一段低下したまま、増税前に復元しないで推移しているように見える。それでも、長い目でみれば、実質所得水準が伸びてくれば、それに底上げされるかたちで実質消費も増えているように見える(図表9)。様々な物価指標でデフレートとした実質所得水準は、おおむね2015年初から回復傾向を強めている。今後、実質所得の水準が高まっていけば、実質消費のボリュームは増えていくと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。